

大躍進期中国における農村改造計画

小島麗逸

はしがき

- I 県級以下の計画立案小史
 II 大躍進期における「豊産方」・「國田化」運動
 III 結語にかえて

は し が き

1958年から60年中頃まで続いた大躍進運動は、農村に巨大な変化をもたらした。1960年にはいと、その運動は急速に衰退していったが、当時試みられた農村改造は今日的課題を内包していた。いくつか出された典型は、中国農村のその後の方向性を示したものであるし、また、これからの中国農村の姿を先取りして試みたものと考えられる。

そこで、いくつかの典型を紹介し、農村改造の方向を整理する。もとより、文献上確認できるものは、すべて典型として出されたものである。したがって、一般的情况ではない。量的広がりについて、できるだけ統計資料を収集したが、不十分な点はまぬがれない。大躍進以後、今日で20年を経過したが、今日でも、あの当時出された典型が、部分的でも実現されたものは、依然として少数であるかもしれない。古い農村の改造などという仕事は、新天地に線を引くような簡単なことではない。土地の所有権、水利権などが社会主義的に解決されたとしても、それぞれの地に先祖伝来住んできていれば、土や自然と人とのシガラミがしみ込んでいる。このような農村を大々的に改造することは、10年や20年の間では困難である。1世代、2世代、否100年単位の仕事であろう。

だから、大躍進期に出た典型が今日依然として、全面的に普及していないとしても、驚くに値しない。むしろ、これからの農村改造の方向性の示唆として受けとてよい。

このような見地から、大躍進期に出された農村改造の典型を洗ってみるのが本稿の目的である。

I 県級以下の計画立案小史

中国では地方とは省以下を呼ぶ。省の下に地区（旧専

区）、県、人民公社がある。人民公社化以前は県の下に区、郷、村があった。この中で、1950年代では、地区は行政機関ではなく、省から県への通達連絡機関であった。省と県との各地方行政機関に、専門的な計画機関が設けられるようになったのは1953年であった（注1）。国家計画委員会は1952年に設立されていることを考えると、省、県で計画化関係機関の設置開始は比較的早いといつてよい。ただし、設置開始の準備段階にはいったとしても、人材が揃い、諸統計の収集と整理ができ、計画立案が実際にできるのは、特別な事情がないかぎり、最低10年にかかる仕事である。

1954年9月には全国省市計画会議が開催された。1955年、李富春は地方の経済計画全体について、つぎのように指示した（注2）。

「地域計画立案は複雑な技術経済計画と総合計画化の問題である。それは経済地域と都市計画化の中間の仕事である。その任務は国家の生産力分配と国防の安全の要求と、それぞれの地の自然条件と経済条件にもとづき、工業、都市、住居と交通、水利、農林、建築およびその工事施設に、総合的な配置を行ない、建設順序に原則的な決定を行なうことである」。

ここでいう地域は、具体的に省単位か県単位かあるいは、それ以下であるか明確でないが、地方行政単位の世界計画化の準則を示したものと理解してよからう。

1. 県段階計画立案史

本稿で問題にする県以下の計画立案機構の建設過程については、（注1）の周中孚論文がよくとりまとめている。1955年10月には、全国で1427の県で計画委員会が発足している。統計課は1909県で作られたという（注3）。全国で2200近くの県があったから、計画委員会は60%あまりの県に、統計課は80%あまりの県にできたことになる。周中孚論文によると、県計画委員会の仕事の範囲は次のようである。

- ① 農業計画
- ② 手工業を包含した工業計画
- ③ 商業計画

④ 文化教育事业計画、交通運輸計画

この中で、言うまでもなく、農業計画が中心であった。

1956年2月18日、國務院は「地方各級人民委員会計画委員会暫行組織通則」を公布した。この通則は地方（省級と県級）の計画機構を確立する目的で出されたもので、組織構成や任務が規定された。省級計画委員会は主任1名、副主任若干名、委員5～9人。県級では主任1名、副主任、委員各若干名で構成された。

この通則が公布された背景には、1955年後半からの、農村社会主義改造の高潮があった。この高まりの前に、建設中であった当時の県級レベルの計画作業がいかに関与しなかったかを、中央の計画立案の責任者の1人、楊方勲はつぎのように述べている（注4）。

「全国の農業合作化運動が高まりをみせてから、農村の諸活動では全面的な計画化を進めている。このため、県の計画機関に多くの新しい任務をもたらした。しかるに、現在の状況は、計画委員会がまだ設立されていない県がある。また、大部分の県では計画委員会はできているが、経常的な仕事をしていない。そのため、現在の農村発展の新しい情勢に適応できないでいる」。

1954年頃から作り始めた県級行政機関の計画化関係機構は、農民の合作化運動にたいし、無力な存在であったと告白している。すなわち、生産関係の変革（合作化）にともなう農村末端地域の計画化には有効でなかったというのである。

県段階以下の計画化にたいし、強力な指導を行なったのはやはり毛沢東であったようだ。これは合作化の指導とともに進められた。周知のように、農業合作化は党中央内で、毛沢東を頭とする積極派と劉少奇を頭とする消極派との間に、激しい党内闘争が展開された。毛沢東は消極派を批判するために、1955年、全国各地から寄せられた合作化にかんする報告の中から典型を選び出し、各々にコメントを付し『中国農村の社会主義改造の高潮』という3冊本を編纂した。全篇176の報告が収録されている。この中で、17が地方および村落の改造にかんする計画立案の報告である。合作社の立案例九つ、郷五つ、県三つ。計画の年限は長期のもので12カ年、短期のもので年度計画である。高級合作社は1956年全国範囲でほぼ作られるが、74万に及んだ。郷は8万、県は2300近くあった。だから、17の報告例はまさに九牛の一毛にすぎない。

毛沢東が選んだ三つの県計画のうち、一例に山西省離

山県のものがある。これは12カ年計画の土地利用計画を基礎にした生産計画である。これにたいし、毛沢東が付したコメントはつぎのとおりである（注5）。

「これはとてもよい一文だ。一読して欲しい。全国の各県は1956年に、県委員会の指導のもとに、全面的な計画を立案すべきである。その計画には合作化、農・林・牧・副・漁・工業あるいは手工業、水利・肥料・農具・改良耕作技術・品種改良・商業・金融・文化・教育・衛生などの各内容を包摂するのがよい。もし、このような全面的なものがなければ、まずいくつかの重点部門だけをしっかりと計画化してもよい。計画期間は3年、5年、あるいは7年のいずれでもよい。もし12カ年（すなわち第3次5カ年計画の最後の1年）であれば、こんなよいことはない。省はすべての専区、県、区、郷にこのような計画化を推し進めるように促すべきである。重点地区は県と郷とにしておくこと。計画が粗雑であってもかまわない。1957年に修正し、より具体的な、より完全なものにすればよい。58年にさらに修正を加え、一層、具体性をもった完備したのにするように。離山県委のこの水上保持計画は、黄河流域各県およびすべての同様な山区の計画の参考とすることができる。」

離山県委の計画内容は、土地利用計画を基礎にした農業生産計画であるのにたいし、毛沢東のコメントは商業、文化、教育など、非農業部門にまで言及し、まさに、総合計画をめざしていることに注意しておきたい。

2. 村落改造計画史

末端農村の計画化は、合作化運動と1956年1月23日に、党中央が提示した「1956年から1967年にいたる全国農業発展綱要」（草案）の学習運動の中から進捗したように思われる。「全国農業発展綱要」は1957年12月に大幅な修正がなされ、1958年5月に若干の修正を経たのち、1960年4月の人民代表大会で草案から決議案となった。文革中から70年代中期までは、この決議案は農村建設の準則であった。そこでみられる農村改造にかんする党中央の指示はつぎのようなものである。

当初出された草案は40項目があったが、その中で第10、21、25、32項が農村空間再編成にかんするものである。

第10項は水土保持計画で、1956年から12カ年間に、一般的な水害、旱魃の被害を防止できるような水利事業計画立案の指示がなされている。主体は地方と合作社である。この中で山区経済計画は水土保持事業を中心とした

農、牧、林業生産の統一計画が志向されている。

第21項は緑化計画である。1956年から12年以内に、緑化可能なすべての荒地、荒山、家・道路・水路・村の周りを緑化する計画を立案すること。それ以外に、防風林、防砂林、防護林、水源涵養林などを該当地域で植林する計画をたてること。

第25項は居住区の改善である。既存住居の修理と新築である。

第32項は全国道路網の一貫として、農村道路の建設である。これも、緑化と同じく12カ年計画が指示された。

空間再編成については以上の4項目であるが、その後のこの方面における認識の深化を基準にして考えると、計画化指示内容の浅さが目立つ。第1に、農地そのものの基盤整理計画の指示がみあたらない。農村の経済活動の中心は農業であることは説明を要しないが、その農業の基盤である耕地の改造についてなんらの指摘、指示がないのは、その後の大躍進運動の実態からみると理解に苦しむ。

第2点は水利、山地植林などで、傾斜度や居住区からの距離（通作距離）を考慮し、異樹種による植林、または水利、砂防工事などの指示が見あたらない。

第3点は居住区再編の指摘がない。散居を聚居にするとか、穴居を家屋建てにするとかいう、いわば居住場所の再編という認識まで立ち入っていない。

第1から第3点までの点を考慮に入れば、空間全体の再構成、再編成は合作社配下に限られざるをえない。1956年の初めには、主に小農経済から合作社経済への集団化が、当時の主要な任務であったためか、綱要草案は空間再編成の計画化まで認識が深化していなかったといえる。それを深化させたのが合作社運動の過程である。

合作社化運動の中から出てきた農村改造案の進捗については孫徳山がつぎのように述べる(注6)。

「……以来、多くの地の農業生産合作社は県、郷が策定する農業発展を中心とする全面的かつ長期的生産計画に依拠し、農業社の長期計画と年度生産計画を作成した。」

末端農村の生産計画作成は、合作社化とともに始まったことが知られる。孫徳山は郷や社が計画立案機構を設立するよう呼びかけている。また、郷の長、副長以外に、専門に日常業務として計画化を行なう人材を置くよう指示している。郷計画班が行なう仕事の内容はつぎのようなものがあげられている(注7)。

① 郷・農業社の生産状況の把握。

② 県の計画指標と指示にもとづき、生産方針と提案数字を伝達する。

③ 農業社の計画を審査し、生産・供給、販売の不つり合いの問題を解決する。

④ 主要な生産指標を総括し、県に報告する。

⑤ 計画の執行を検査督促する。

⑥を除けば、①～④は経済統計数字で、郷経済を把握することを主眼に置いたものである。権力をもった郷の改造計画までにはいたっていない。

農業社の計画化については、副社長が計画班の班長を兼任し、技術員、統計員、会計が班構成員となり、社管理委員会指導のもとに、長期計画、年度計画、4半期計画を作成すること、および4半期計画の執行を検査し、督促することを主要な任務とした。しかし、直ちに、この計画班が機能することはありえないことは説明を要しまい。

合作社化が一応成功し、運動の行きすぎの是正や合作社の基礎固めにはいった1957年3月、農業部は「農業合作社の土地利用計画の立案を援助することにかんする通知」を出した。その通知は、土地利用計画をもった先進的合作社がいくつか存在し、それが好成績を収めていると指摘している。つぎのように言う。

「正確に、農・林業、牧畜の用地に対し、各々配慮を払い、耕地面積を拡大し、当地の水利資源を合理的に利用し、水土保持建設をよく行ない、土地利用を向上させて、農民の収入を増加させている。」

土地利用計画の試験的作業を行なっている合作社の数は280あるという。当時、合作社は74万あった。これらの計画化先進合作社に学習して、つぎのようなことをやるよう指示している。

① 小農時代の不合理な土地利用を消滅させること。

たとえば、多すぎる畦畔や水利利用の非合理的な面を解消すること。

② 合作社間の飛地の換え地。

③ 平原地の耕地内墓地は当面かえない。

④ 輪作の改変には慎重を期すこと。

⑤ 山区の合作社は、全体の農業経済区、山区生産区と水土保持計画を結びつけること。

⑥ 農、林、牧畜業を結合した土地利用計画を進めること。

既存耕地の土地利用計画を第1にとり上げている。この点は、綱要より一歩進んだと評価できよう。ただし、畦畔の縮小や飛び地の換え地程度であることも注目してお

いてよい。これは④の既存の伝統的な輪作の改変には当面手をつけないという慎重さと関係する。急速な改変は減収をもたらすことがあるからである。次項で述べる大躍進期には、このただし書き部分をいっきにつき破る。第2は、農・林・牧の総合的土地利用計画化まで視野の中にはいつてきた。第1点が農村の基本生産基盤である耕地範囲内の微調整的空間の再編成であるとするれば、⑥項はその空間範囲を出た部分においても計画化の必要性を指示したものといつてよい。いわば、合作社全体の空間再編成についての計画化指示といえるのではないか。

この点については、すでに、1955年からの山区建設計画化以後の成果を見逃がせない。合作社化以前に、郷、村の単位で山区計画は、1955年10月で400あった(注8)。翌年8月には6000にのぼり、1957年6月には3万9000に急増している。山区計画化がこのように進んだのは、水土保持建設事業の進展に裏打ちされているからである。

村落改造計画立案の新しい脱皮は、次項で述べるように、大躍進期に起こるが、その芽はこれまで述べてきた郷、村、または合作社の権力機構内の立案のほか、他の部分からも出てきた。それは、合作社化後に出た「試験田」作り運動である。具体例から、その運動の内容を紹介する。

＜湖北省紅安県の例＞(注9)

同県には48の郷がある。農家数は8万8000万。人口数は出ていないが、戸数から40万～45万人の県であろう。1956年の合作社化以後、県委員会は郷委員会を促して、郷で試験田方式を行なわせた。県の党委員会の何人かが長期にわたり農村に入り込み、郷を中心に試験田作りを指導した。区と郷の幹部766名中、519名がこの運動に参加したという。運動の内容は、管内の先進的技術をもつ農民を動員し、特定の農地を試験田に指定し、幹部をして先進的技術を習得させると同時に、先進技術の普及の組織化と指導方法を研究することにある。対象作物は水稻、落花生、綿花であった。水稻、落花生とも試験田は33.4ヘクタール、綿花については明記されていない。全県のこの2作物の栽培面積がわからないので、試験田指定耕地がどのくらいを占めているかわからない。対象作物の耕起、作物管理、肥料作り、施肥方法などの先進技術の経験交流とその普及のための組織化を検討し合った。

同論文は、幹部が農業生産に参加することによって、官僚主義・命令主義を排除するのに役立ったと述べている。また、農業技術に対する理解を深めたという。1957

年5月から全県の各級幹部1万925名の中、1万637名がこの試験田運動に参加したという(注10)。各参加者は必ず1人1本の鋤をもつようにしたという。現地で各作業工程の先進技術につき総括討論会を開き、良好な成績を収めた試験田の経験を翌年の普及モデルにして行なった。

『中国農報』に紹介された試験田運動の例はそれほど多くないが、おそらく先進的な合作社は紅安県のような試験田を、1956・57年に作り始めたのではなかろうか。河北省磁県の成安人民公社の場合は、つぎのように、試験田運動の歴史を述べている(注11)。

「党が指導する農業生産運動の過程で、1956年から、当地では3種の試験田を創設した。幹部試験田、農業労働模範試験田、一般大衆の試験田。これらの小面積の試験田は各地方に作られ、農業発展のために、モデルと経験を提供した。西南庄の綿花篤農家王素梅は1956年に2ムーの綿花試験田を行ない、1ムー当たり綿花250キログラムの成果をあげた。これは当時の農業社平均ムー当たり100斤の原綿の4倍にあたる。1957年には彼女の4ムーの試験田では、ムー当たり700斤の収穫があり、これが全村を動かし、500ムーの綿花畑に大豊収をもたらした……。」

王素梅が幹部か労働模範かまたは一般農民かは明記されていないが、県委員会は彼女に追いつき追い越せ運動を行なうことを決定した。

ここで注記しておきたいことの第1点は、試験田の一筆の広さが2ムーとか3ムーとかいづく狭い圃場であるという点である。大躍進期ではこの空間範囲をいっきにとびこえてしまうのである。

第2点は、合作社化以前の農業労働模範認定制度である。すでに、延安時代からこの方法はとられてきたが、解放後全国範囲で、しかも農林水産牧畜水利など広義の農業の全分野で、高収穫を勝ちとった農民に、労働模範とか労働英雄の称号が与えられた。そして、周辺農民へのデモンストレーション効果を狙った。選ばれた人々や単位は、小農技術の保持者もあるし、近代的農業技術の先端的適用者などが多い。しかし、当時は小農が支配的であったがゆえに、土地基盤整理を十分に行ない、圃場を十分に整理しながら成功を収めた例は稀である。小農時代の篤農家の先進経験の吸上げ、登録と言つてよい。これにたいし、試験田方式は合作社時代にはいつて集団的な先進経験の開発と普及方式といつてよからう。

(注1) 周中孚論文『計画経済』1955年5号) 19頁。

(注2) 李富春「關於發展國民經濟的第一個五年計劃的報告」(『新華月報』8号 1955年)。

(注3) (注1)に同じ。

(注4) 揚方勲論文(『計画経済』1956年2号)19頁。

(注5) 『中国農村の社会主義高潮』人民出版社 北京 1956年 217~219頁。

(注6) 孫徳山論文(『計画経済』1956年10号)16頁。

(注7) 同上 19頁。

(注8) 拙稿「中国における自然の回復」(『アジア経済』第13巻第1号 1972年1月) 27ページ。

(注9) 中共紅安県委員会論文(『中国農報』1957年22号)14~15頁。

(注10) 姜純論文(『中国農業』1957年23号)6頁。

(注11) 王勤等論文(『實現園田化確保大豊収』農業出版社 1960年)55頁。

II 大躍進期における「豊産方」・ 「園田化」運動

1. 実験田作りから「豊産方」運動へ

「豊産方」運動というのは、広面積圃場を建設し、その圃場全体に先進技術を適用し、高収穫をあげる運動である。方とは四辺形を表わす。長方形や正方形の圃場造りである。

大躍進運動は、周知のとおり、1957年秋口から河南省で始まった大水利建設運動を起点とする。小農時代から合作化運動の過程で水利建設運動は大いに発展した。これは、高級合作社が200~300戸の農家を単位とする経営体となり、経営管理委員会が合作社全体の生産決定権を握ることによって、各戸から労働力を調達することができるようになったからである。200~300戸の農家の集団は、日本の山村でいえば、大字の部落が四~五つ集まっている範囲をさす。この範囲では、そこに流れる水系は小川にすぎない。小川の水系に沿った範囲が、労働力調達権の拡大によって、水利建設運動の対象になった。

大躍進期はこの範囲を大幅に突破した。一郷一社といわれ、4000~5000戸の農家が一つの権力下にはいることになった。人口は2万から2万5000人に及ぼう。もっとも、現在の人民公社はこんなに大きくはない。2000~3000戸で人口も8000から1万2000~1万3000人ではなかろうか。2万~2万5000人の集団は、日本では一つの町に相当する。この人々を統一的に動かす経済体が成立し

たのである。ここでは小河川と、その流域の水利建設が可能となった。大躍進期に天文学的に水利建設運動が進展した理由はここになる。

1958年の春、夏に入ると、深耕運動、土壌調査、密植の試みなど、各地で展開された。試験田運動が、より範囲の圃場で、深耕や土壌調査、密植運動を伴い始めたのである。河南省ではつぎのように言う(注1)。

「1958年は『試験田』や『衛星田』を大いにやった。その基礎の上に発展させた豊作田が『豊産方』である。それは1959年の農業生産の継続的な大躍進のなかで、大いに指導的な役割、示範的機能を發揮し、夏秋両時期の全面的な大豊収の基幹田となり、全党全民が注目するところとなった。」

1957年秋からの運動は植林運動、有機質肥料の生産運動も伴っていたので、より広範囲の圃場に、より多くの有機肥料の投入も行なった。従来、中田農民は有機質肥料を有効に使ってはいたが、デルタ地帯や菜園が中心であって、穀作の農地にはそれほど行きわたっていなかった。それを、何百年もはがしたことのない庭(院子)の表面をけずりとりたり、河川の汚泥をより多くさらえたりして、それらを田畑に投入した。従来は、鶏、豚、鴨、犬などを放し飼いにしていた。庭の上はこれらの動物の糞尿が長い歴史の間に堆積していた。これらのものさえ、田畑に投入した。

1958年の農業生産の経験は、その年の12月の暮から59年始めにかけて開催された、全国農業生産先進単位代表大会で、八字憲法と集約された。八字憲法とは土(土壌改良)、肥(肥料)、水(水利)、種(品種改良)、保(作物保護)、密(密植)、管(作物管理)、工(農機具の改善)をいう。この八字憲法の実現を可能にするものこそ、土地基盤整理である。八字憲法の最初に土壌が出ているのも、この認識によるものと思われる。

この大会で中共農村工作部長鄧子恢はつぎのように述べた(注2)。

「1959年のより大きな豊作を勝ちとるために、1958年の多収穫経験をまじめに総括しなければならない。水、肥、土、種、密、保、工、管の八字憲法を農業生産の綱とすると同時に、1959年の農業生産面では、積極的に大面積における多収穫の豊産田運動を展開し、過去の『浅耕粗作、広種薄収』を『深耕細作、少種多収』にかえ、一定の期間に、計画的に一步一步党中央と毛主席が指示した耕地の3・3制を実現し、……農具改良をしっかり行ない、積極的に電気犁を製造普

及させ、水力、風力、電力、沼池ガスなどの動力資源を十分に利用し、大々的に労働生産性を向上させなければならない。」

大面積における多収獲の豊産田造成運動を、1959年の農業政策の中心にすえたのはこの論文である。さらに、それが将来にわたって3・3制につながるものと位置づけている。

3・3制はこれより1カ月まえの1958年12月、党中央の「人民公社化にかんする若干の決議」の中で公式化された将来の農村空間再編の理念像である。既存の1億1000万ヘクタールの耕地面積（全国面積の12%）を三つに分ける。一つの3分の1を耕地として使う。第2の3分の1を林地にする（果樹園を含む）。第3の3分の1を花壇、池、休閑地などにするという計画である。

さて、豊産田について「大面積」という限定に、とくに注目する必要がある。先に述べたように、1956、57年の合作社時代の実験田は2ムーとか3ムーという狭いものであった。大面積の田畑における多収獲農地造りとなると、必然的に質的な相違が要請される。たとえば、水田を例にとれば、5～10アールの水田に水をほとんど同じ水深で漲ることはさほどむずかしくはない。しかし、20アール以上の水田になると、表面を引力に對し平にし、水を同じ水深ではなことはかなりの技術がいる。とりわけ、稚苗を植えようとする、鏡のごとく真平にしないと、水稻が水没し窒息死する。穂ばらみ期以前は水をかけたり、落としたりする。傾斜がある田ではこの水管理ができない。畑についても同様である。灌漑可能な畑地に作ろうとすれば、水田以上に水漏れが激しいので、新しい造成技術が要請される。新しい造成技術が水田や畑の区画を規定し、ひいてはそれが水利網、道路網さえ規定するようになる。これが規定されると、農村空間全体の再編成の基本的部分が決定されることになる。このようにみえてくると、豊産田の一筆の広さ、その集合体の組合わせ、さらにそれによって、できあがる道路網や水路網がどのように設計されようとしたかを検討することが重要である。

以下において、まず、豊産田運動がどの地域で行なわれたか、その地域分布を整理し、つぎに、「大面積」の広さ、水利網、道路網の設計、さらに、豊産田造成運動が農村全体の空間再編成において、どの部分とどのような影響を与えたのかを検討したい。

2. 豊産田造成運動の地域的広がり

中国は日本の28倍の広さがある。人口も9倍ある。1

点の典型をもって描写すると大きな誤りを犯す。豊産田造成の典型が出たとしても、その地域的広がりを示した方が実態がより明らかになろう。ただし、『人民日報』に登場した1958～60年の豊産田造成運動の統計的集積と分析は、本稿ではできなかった。代替として、豊産田造成特集の農業部土壤肥料局編『実現園田化確保大豊収』（農業出版社 北京 1960年）を使って、地域分布を描いてみたい。この本は農業部の土壤肥料局が各地の地方新聞の関係記事と報告を編集したものである。編者のまえ書きにはつぎのようにある。

「これらの経験（農業『八字憲法』の試行——引用者）を適時普及、伝播させるため、また、耕作の園田化運動をより早く、よりよく、全面的に展開するため、われわれは初歩的ではあるが、13の省（区）の、この問題に関係する方針政策、経験、技術措置などの文章40篇を選び、1冊にし、各地の参考にする。」

いわゆる資料の代表性の問題であるが、従来の党の典型選択の方法からみると、かなり全面的に視野を広げている。地域的広がり、課題別典型の選択などなど。このやり方を踏襲しているとすれば、13の省（区）からのみ選んだとすると、豊産田運動の典型は13の省（区）でしか選べなかったか、運動は展開されたかもしれないが、典型になりうるほどの成果をあげたところがなかったと解釈していいのではないか。つまり、13省（区）においてのみなんらかの試みがなされたと解釈してよいように思う。

第1表に、40篇の報告、論文の地域性と性格をまとめてみた。この表から知られるように、華北大平原の3省

第1表 豊産田の地域性に関する資料

省名	論文の本数	論文・指示	典型にかんする論文・報告 ¹⁾			
			専区市	県	人民公社	生産大隊・生産隊
河北省	10	3	1	4	2	
山東省	9	2	1	2	4	
山西省	5	3		1	1	
河南省	4	2		2		
寧夏区	2	2				
湖北省	2			1		1
江蘇省	2		1	1		
安徽省	1				1	
甘肅省	1		1			
福建省	1					1
広西省	1				1	
貴州省	1				1	
広東省	1					1
その他	1				1	

（注1） 典型例で管理区はのちの生産大隊とした。

と山西省が圧倒的に多い。省全体の方針として地方省紙が社説を掲げているものに、河北、河南、山東、山西、寧夏がある。いずれも、黄河の中下流域、とりわけ下流域が中心であったことが知られる。華中、華南は地方市、人民公社、県などの事例報告にすぎないし、東北地方にいたっては全く収録されていない。西南地方では貴州一例のみである。

以上から、運動の中心は黄河中下流域の乾地農法地帯であったことが大体確認できる。

つぎに、運動の中心地帯における広がりやの程度にふれておこう。

河南省(注3)：281万4000ヘクタール（1959年10月7日現在）園田化の標準に達す。

小麦の豊産田 200 ヘクタール、小麦播種面積の40%前後。

山西省(注4)：67万ヘクタールを土地区画化する。全耕地面積の20%。ただし、この20%は園田化標準に達しているとは述べられていない。

河北省(注5)：豊産田1958年13万4000ヘクタール1959年末234万5000ヘクタール。これは同省の耕地面積の30%を占める。

寧夏自治区(注6)：1959年冬から1960年春までに同自治区が行なう園田化の計画、山区3万6000ヘクタール、平原区6万7000ヘクタール。59年末までに実現した園田化面積2万5000ヘクタール。これは同省の耕地面積の2.7%に当たる。

山東省については全局の進展を示す記事にぶつかっていない。中心的な5省のうち4省の状況から判断すると、1959、60年に園田化運動で、改良された耕地面積は20~30%であることが知られる。黄河中下流域の乾地農法地帯で、耕地の20~30%につき、豊産田への改良が試みられたといえる。

3. 大面積豊産「園田化」の内容

(1) 菜園技術を一般農地に適用する試み

1959年2月23日の『山西日報』社説(注7)は、豊産田・園田化の主要な内容をつぎのように規定している。

「いわゆる耕作の園田化は、老農の菜園栽培の経験を、各種の農作物に適用しようとするものである。それはつぎのようなことが要求される。まず、すべて灌水可能であり、灌漑の自流化を行なうこと、土地はどこでも深耕され、耕地は平坦に作られ、土壌は細耕されていること。小畦畔で区画するが圃場は大面積の四方形にし、分層施肥と作物の成長に伴う適時の施肥を

行なう。優良品種を普及し、合理的な密植を行なう。作物・品種別播種の区域化を行ない、播種を統一規格化し、管理の科学化、雑草除去と病虫害防除、作条ごとに苗の保全に努め、一本ごとの作物を健康に大きく育てる。これは高度な精耕細作で、播種から収穫まで高い標準の耕作方法であり、農業の『八字憲法』を全面的に貫徹することの集中表現である」。

一言で要約すれば、菜園での農耕方式を一般農地に拡大するということである。菜園では野菜を中心とした作付体系であるが、そこでは「土をなめるような」こまめな管理が要求されてきた。その方法を穀作中心の一般農地にまで、大面積は全面的に押し広めようとするものである。

園田化の利点については、河南省が10点にまとめている(注8)。

- ① 耕地を深耕し、平坦にし、耕起の深さを均等にし、発芽をそろえる。
- ② 灌・排水に便利であり、旱魃澇害に対しても豊作を確保できる。
- ③ 用水を節約でき、灌漑の利益を上げうる。
- ④ 肥料が流失しなくなり、土壌中の団粒構造を増加させることができる。
- ⑤ 道路の建設、谷間の埋立てを通して耕地面積を拡大でき、公社収入の増加に貢献する。
- ⑥ 南北植えを行ない、日に向けて通風をよくすると、合理的密植を行なうに便利であり、作物の成長に有利である。
- ⑦ 指導、作物管理に便利であり、検査評価や競争の展開に便利である。
- ⑧ 山区、岳陵区の棚田作りにおける畦畔は、大いに蓄水能力を向上させうる。
- ⑨ 単位面積当たりの生産量を向上させうる。
- ⑩ 灌漑の機械化に有利である。

園田化運動は1961年から衰退したが、上記の10項が十分に実現できなかった諸要因、条件の欠如があったに違いない。衰退の諸要因はともかく、1959年、園田化運動を打ち出すときは、同運動の先進省では、上記のような認識をもっていた。

(2) 農林牧・農工連合体の志向

広面積の豊産田を基礎に、狭義の植栽農業のみならず、改良され、拡大された圃場の上に、林業、牧畜業(部分的に水産業)を配置していく農業連合体と、これらを加工する諸工業を包摂した農工複合体への志向がみられ

第2表 豊産田区画の広さ(設計も含む)

地 域 名	広 さ	畑か水田 の別	作 物	管 理 主 体	備 考
河 北 省	邯 鄲 地 区	10,000ムー	畑	専 区	不 明
		5,000~10,000ムー	"	県 隊	不 明
		5,000ムー以下	"	公 社 また は 生 産 大 隊	不 明
	正 定 県	280×500m	"		A
	磁 県 成 安 公 社	30,000ムー	"		
		5,000ムー	"		
		500ムー	"		
		それ以下	"		
	安 田 県	10,000ムー	"	穀 作	不 明
		1,000ムー	"	"	"
		500ムー	"	"	"
		10,000ムー	"	綿・高粱	"
		5,000ムー	"	"	
	藁 城 県	大 1,500ムー以上			
山 西 省	省 一 般	一般 100ムー		公 社	
		小 50ムー		区 隊	
		100×100m		生 産 大 隊	
		250×300m			
		≧ 20~30×400m			単 相 電 型
		≧ 10×150m			二 相 電 型
		10~20×100~400m			ト ラ ク タ ー
	柵 田				畜 力
					山 間 地 一 般
山 東 省	山 西 一 般	10,000ムー		公 社	
		1,000ムー		区 隊	
	屯 長 県	100ムー		生 産 大 隊	
		10,000ムー			
		1,000ムー			
		100ムー			
	聊 城 県	10,000ムー	畑		
		1,000ムー	"		
		100ムー	"		
	夏 津 県 城 関 公 社	Max 120ムー	"	綿 花	
湖 北 省		Min 5ムー	"	"	
		10,000ムー	"	"	
		1,000ムー	"	"	
		100ムー	"	"	
	鄂 城 県	1,000~2,000×50m	畑 ¹⁾		(田 块)
		200~500ムー	"		耕 作 区
		50~100ムー	"		耕 作 小 区
		30~50ムー	水 田 ¹⁾		C(?)
		100~500×35~70m	"		C(?)
貴 州 省	黄 平 県	Max 40ムー			実 際 C(?)
		Min 6ムー			" C(?)
		平均 15.9ムー			" C(?)
		40~45ムー			計 画
広 西 省	賓 陽 県	Max 5ムー			
		普通 2~3ムー			

(出所) 農業部土壤肥料局編『実現園田化確保大耕作』。

(注1) 水田; 地下水位1m以内のもの, 畑; 地下水位1~1.5mのもの, という限定がある。日本で使う水田と意味がことなる。

る。

1960年2月15日の『山西日報』社説はつぎのように言う(注9)。

「豊産田、これは新技術で経営する連なった広面積の農場であり、かつ、農業を主とした総合経営で全面发展をめざすものである。實際上、一つの農林牧各業と加工工業と有機的に結びついた大工場であり、一つの新型の比較的整った農業生産体系を形成した……。」

同省の臨猗県城關人民公社の1万ムー(670ヘクタール)の綿花畑の豊産田は1万頭養豚場、化学肥料工場、林帯、農作物副産物の加工工場、飼料加工工場を一部建設し、今後建設していく計画をもつ。山間部では総合的な牧畜場、林場、果樹園、養蜂園、養魚池を併設する予定であった。

さらに、豊産田の要件には、科学実験網建設がある。「指揮田」と呼ばれる実験田、小農場(これを中心方——中核田という)。この実験田では品種、耕作方法、灌排水技術、気象、病虫害予防実験などの科学実験網建設。農民、青少年を教育する「紅専学校」の建設。将来にわたって、より質の高い科学知識をもった農民群を再生産する場の併設が、豊産田作りの重要な一環として位置づけられていた。

(3) 居住区再編への志向

農民の生産の場の再編成は必然的に、生活の場の再編をも、内包せざるをえなかった。その第1点は生活サービスの一部を圃場へ移転することをあげることができる。つまり、「田間」休憩室やクラブ作りである。大切なのは「田間」すなわち、圃場に近接するかまたは直接圃場の上に、生活の一部を移転するという点にある。もともと、農村では生産の場である圃場と居住区とは別になっている。生産過程の中、脱穀、調整、貯蔵などの一部は生活の空間を共有していた。これにたいし、豊産田作りでは生活領域の一部を生産の場である圃場に移すという新しい試みがなされるようになった。

山西省の場合、移される対象となった生活領域の一部にはつぎのようなものがある。休憩場、医療サービス、図書・学習サービス、クラブ、若干の商業サービス。

休憩場は従来からも圃場に近接していた。黄河の黄土層地帯では圃場近くにところどころ横穴があり、そこが農具置き場や休憩場、雨宿りに利用された。日本では土手や圃場が10時、3時頃の休憩場である。中国でも大部分の地方は野良そのものが休憩所であったろう。豊産田では区画された圃場近くに、「休憩站」を建てるとしてい

るので、なんらかの建物を建てる構想ではなかったかと思われる。その建物の中に、若干の図書を設置したり、農作業中の病傷害などの発生に備える医療具を置いたり、また、休憩時間を利用してのレクリエーション用クラブを設置するものであるらしい。山西省屯長県留屯公社の場合は、労働力3000人、耕畜1000頭で豊産田建設を行ない、「会議、経営事務、食事、休憩、医療サービス、商品供給など10項目を耕地におろした」という(注10)。

このような動きが出てきた背景は、当時の人民公社は一郷一社といわれ、4000~5000戸の農家が一つの経営体になったこと。1959、60年には公社がもつ権限が強くなり、1公社内の水利建設や圃場整備は旧来の自然村の範囲を大きく越えた。公社の権限が強いということは、末端の農民を自然村の範囲を大きくこえた地域における労働に参加させるということを意味した。そのうえ、仕事場までの距離は伸びたが、そこへ通う労働力運搬技術が旧来のままであった。北方の方はもともと1人当たり耕地面積が広い。通作距離が長かった。居住点から3~4キロメートル以上になれば、昼食時に自宅へ帰り、午後再び仕事場へ赴くことは、農民にとって大きな負担である。ましてや、午前、午後通常1回ずつ行なう休憩は仕事場でしかもてない。通作距離は伸び通作時間が縮小できないという技術条件の中で出てきた試みといつてよい。

第2点は居住区内生産部門の一部の圃場への移転が構想された。居住区内の農業生産部門は穀作では脱穀、調整、貯蔵工程がある。さらに、家畜飼養部門、造肥部門がある。これらのうち、家畜飼養部門とりわけ養豚場を圃場に移すことが豊産田運動の一つの内容を構成した。豚舎を移せば必然的に、飼料加工工程や堆肥場も圃場ないしは圃場近辺に移すことになる。

たとえば、河北省の例では(注11)。

「豊産田運動を新段階に推し進めるため、1960年には、豊産田作りを大々的にやることと、養豚場を豊産田に大いに作ること、農具改革を積極的に推進し、豊産田を機械化を行なう試験地点にしていくことを結びつけねばならない……。」

昨冬以来、我省の養豚生産の発展は非常に早い。豊産田養豚場の建設は日ごとに増加している。最近の統計では、不完全ではあるが、全省の豊産田養豚場はすでに10万に達している。」

従来、家畜は家の近くで飼われていた。放し飼いか豚舎があったとしても便所の横に建てられていた。人糞が

豚の餌になっていたからである。農民が個人で飼育する豚はこのままにしておき、集団で大がかりで飼うものについては、圃場豚舎飼いにしようとするものであろう。このような動きを促進した要因は、豊産田運動の一環として、有機肥料の多投がはいつていたからである。より多くの有機肥料を広面積圃場に投入しようとするれば、運搬が大きな問題となる。飼料を豚舎に運んだり、管理者が日に何回か圃場豚舎に行くコストの方が、重い堆肥を居住地点から圃場に運ぶより安いという判断からであろう。

(2)と(3)でみた、圃場または圃場近辺へ移行させる生産部門、または生活サービスと合体した豊産田の姿の一例として、河北省邯鄲地区のものがある(注12)。

1万ムー(670ヘクタール)豊産田→5工場をもつ、
養豚場、肥料工場、飼料加工工場、農副産物加工工場、農具工場

1000ムー(67ヘクタール)豊産田→3～4工場をもつ、
養豚場、肥料工場、飼料加工工場ないしは農具工場。

さらに、最も体系的と思われる計画が山東省曹県で作られた(注13)。「八化一体」の農田基本建設総合工程と呼ばれるのがそれである。主な内容はつぎのとおりである。

平原河網化：平原区は水路網を縦横に張りめぐらせた区画化された農地。

「遍地機井化」(全地域動力井戸網)：2～3ムー(13.4～20アール)の池底面積をもつ池を動力井戸とともに作っていく。

灌溉自流化：自流できるような水路網建設。

水力電力網

水産多様化：水路、池の建設に、各種の養漁池を併設。
大地園林化：林穀輪作をめざし、一定の耕地を林にする。

交通運輸の舟輪送網と道路網：水路に農船を備え、県全体に道路網を建設。

以上八つの「化」を行なう総合的な空間再編成を狙う。この耕地区画の上に、養豚場、事務所、諸工場を配置し、さらに、居住地そのものの再編成を試みる。大体、1500～2000戸を1カ所に集めようとするものである。

山東省曹県の計画が、『実現園田化確保大豊作』という資料集に集められた例の中で、最も総合的、体系的である。

つぎに、園田化の各項の内容について、個別的により詳しく検討する。

4. 豊産田の広さと規模

耕地区画の概念は必ずしも明確になしえない。日本のように、私的所有権が厳密に概念化され、畦畔が一筆一筆の境界をなしている場合には、1区画がどれだけの広さになっているかを算定するのは比較的簡単である。日本では1960年以後の農業構造改善事業では、平地の水田の区画整理は30アールが一つの単位に決められた。これは中型のトラクターが導入されることを前提にきめられたようだ。区画整理された場合でも、畦畔は圃場の区画と同時に、私有権の境界を示した。平地が大面積で何十、何百、さらに何千ヘクタールの場合、耕作上の都合で、農道やあぜ(人馬が通れる)以外に、うね間に区切りをつける場合がある。これも畦畔の一種である。とくに、水田の場合は水を張るので、表面を均平にしなければならない。この場合は私有権の境界でなくとも、水張り用の小畦畔をつくる。水をほぼ均一の水深に張りうるような10アール以上の水田造りには、かなりのコストが必要になる。このため、小畦畔づくりが必要になる。畑の場合は水田ほど小区画にする必要はないが、作業上、大小の農道は必要になる。

そこで、大まかに、車馬が入る農道で区画された圃場、人馬がとおるだけの広さの畦畔または小農道で区画された圃場、耕作のために随時変更可能なうね間の小畦畔の区画の三つくらいにわけ、各々をA、B、Cとする。この分類が明確になったものについてののみ、備考欄に記入しよう。資料には、「連片建方」また、「大方」「小方」という言葉が使われる。「連片建方」とは土地改革以後の小農時代の私有制下における区画をいくつも合併し、長方形の豊産田を連ねて作るという意味であろう。

華北畑作地帯では一筆の田畑は広面積で、南方稲作地帯は小面積であることは、説明の要はないが、1区画がはなはだ広い。1万ムーは670ヘクタール。670ヘクタールといえば、日本では4～5万の都市市街区全域と同じ広さである。この広い面積が圃場1区画としては畑といえども成立しえないように思われる。耕地整理を行なう全対象区域と理解した方が適當ではないかとさえ思われる。しかし、100ムー(6.7ヘクタール)くらいの畑地区画は北方では可能であろう。南方の水田地帯と思われる地域の区画面積は20アールから100アール(1ヘクタール)前後である。もっとも貴州省貴平県の例では実際に施工した農地の1区画が約1町歩であるのにたいし、計画では2.7～3ヘクタールである。日本の農業基盤整理事業では、1区画30アールが基準である。これと比較す

ると、南方水田地帯で、その3倍になり、この期の試みがいかに大面積圃場をめざしていたかがわかる。

この表の数字は実際に施工された区画面積か、それとも計画数字なのか、広西や貴州省のものを除いて、ほとんど限定がない。おそらく、計画未施工数字ではなからうかと思われる。貴州黄平県の例は、実際可能な施工区画と計画設計数字と異なることを明示してくれる。大躍進期の雰囲気や気宇壮大な耕地設計をしたという解釈もできよう。

ただ、この表からいくつかの重要な点が指摘できる。第1に、大部分が人力、畜力段階では、実現不可能な設計区画の規模とはいえ、機械力段階に入れば可能な規模であるかも知れない将来図として、一つの基準となること。第2は、区画の大きさに異なる管理主体が考えられていたこと。これは人民公社組織を規定する基本要素の一つになるであろうこと。第3は、小農、合作社時代の区画の広さと比較してみる必要があるが、いっきに数倍から百数十倍の区画拡大が試みられた。第4に、特定品種、相異なる作物の作付区画制を内包していたこと。この表には記述しなかったが、江蘇省の土地区画計画の中にある(注14)。1作物ごとの作付区画は県主体の場合、1万、5万、10万ムー、公社主体の場合、5000、1万、3万ムー、生産大隊主体の場合、1000ムー1作物。当時の人民公社は1郷1社で大公社方式時代を考慮に入れて、この作物ごと作付区域の大きさを考える必要がある。実際に計画された例として、睢城・高作公社で、綿花1～4万ムー、右邱・双溝人民公社で、油料作物5000ムー、五集・王林人民公社で甜菜が5000～1万ムー。作物別および品種別作付区域の設定は、機械化農業実現のために、最も重要な措置である。高価な農業機械の使用効率を高めるためにも、ぜひ行なわなければならない措置である。大躍進期に、その萌芽がみられたといえる。

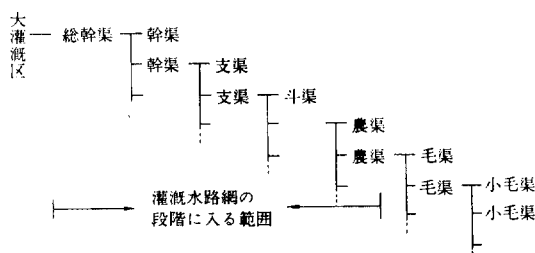
5. 水路網と農道網

豊産田、園田化の要件の一つに基盤の線のような農道網や水利網の建設がある。この点について主な設計・企画をみよう。二つがしばしば一緒になって設計されているので、この項で同時に扱う。

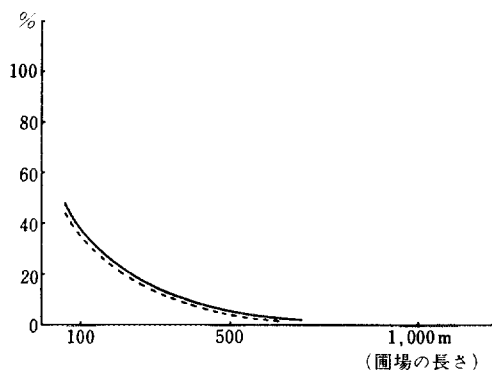
(1) 水路網

農道網と水路網のネットワーク作りで、本資料に収録されている地域が属する省は、河南、寧夏、河北、山東、山西、貴州、湖北の7省である。この中で、山東省の例が最も多い。山東省は省庁の水利科学研究所が一つの試案を出している。山西省を除き、他の地域は省レベルで

第1図 山東省の灌漑水路網段階系統図



第2図 圃場と機械使用——方向転換のための遊怠時間と全耕起時間



(出所) 農業部土壤肥料局編『実現園田化確保大豊作』1960年 172頁。

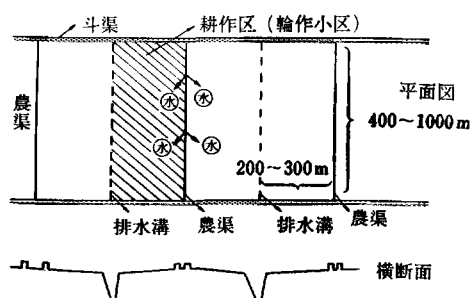
全体をまとめ、一般方針を出すまでになっていない。県または人民公社の個別例の報告である。そこで、まず、山東省水利科学研究所の論文に描かれる水利網、農道網を整理・紹介する。

- 4原則: ① 将来の農業機械化に適合したものであること。
 ② できるだけ範囲を広くとり、それでいて工事量と移転土石を少なくするようにすること。
 ③ 灌排水路の位置と道路、耕作と各々協調し、一つの体系に作りあげること。
 ④ 農地にある原存の諸工程、設備はできるだけ利用すること。

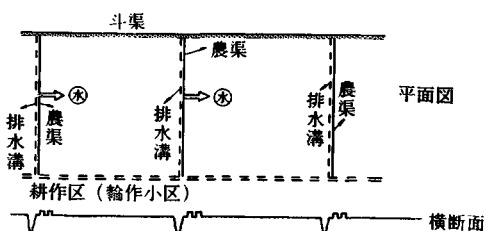
最も重要な仕事は耕作小区の決定である。耕作小区とは第1図の「農渠」が最も効率よく灌水しうる範囲をいう。

ここで、農業水路について説明をしておく。大灌漑区は8級、小灌漑区は4級あるいは3級水路網を普通とする(注15)。水路名は中国語をそのまま使う。出所文献では

第3図 農渠2面灌水型



第4図 農渠1面灌水型



「総幹渠」から「農渠」までが8級とある。表示図では五つしか出ていない。「毛渠」以下は級数の中にはいない。小灌漑区の4級網では「幹渠」から「農渠」まで、3級網では「支渠」から「農渠」まで。「農渠」が圃場外にある固定水路の末端と考えてよい。「毛渠」以下は圃場内の臨機応変の誘水路ではないだろうか。

さて、山東省水利科学研究所がいうところの耕作小区は機械が導入されて以後は「機械単位」となり、輪作面からみれば「輪作小区」となる。つまり、輪作を行っていく作付の基本単位である。灌漑面では灌漑単位である「灌水地段」となる。つまり「農渠と排水溝間の耕地面積は土地規画の一つの基本耕作管理単位である」(註16)。ではこの範囲をどのように決めるか。

第1に作期、管理技術などからいって、灌水は1~3日で終わる範囲であること。これには水量、傾斜度、水漏れの程度などいくつかの要素があるが、耕作管理上1000メートルを越えない範囲を想定する。これが上限である。

第2に、機械耕作の場合、圃場で機械が曲ることによって費す遊怠時間によって、面積の下限を設定する。それは400メートルを下限とすると結論を出している。400メートルは第2図から算定される。耕起、中耕において、総耕作時間にたいし、この遊怠時間の比率は100メー

トルで40%以上、250メートルで20%弱、500メートルになると、ほぼ2~3%になっている。

400~500メートル以上という線はこの実験成果として出てきた。かくて、400~1000メートル範囲が一応のめどとなることが知られる。実際には、600~800メートル、幅200~300メートルを一応の標準型とした。

「農渠」の作り方は二つあって、両面灌水型と1面灌水型である。図示すると、第3、4図のとおりである。

これが「灌水地段」と呼ばれる基本区画である。200~300メートル、400~1000メートルの面積は8~30ヘクタールで、きわめて大面積であることが知られる。

耕作小区の内側はつぎのように区画する。

「毛渠」は固定的ではないと思われる。「毛渠」の下の水路は「灌水溝畦」と呼ぶ。この間隔の資料はない。2~3行の作物のうね間なのかもっと広くとるのか。今後の資料発見をまつしかない。

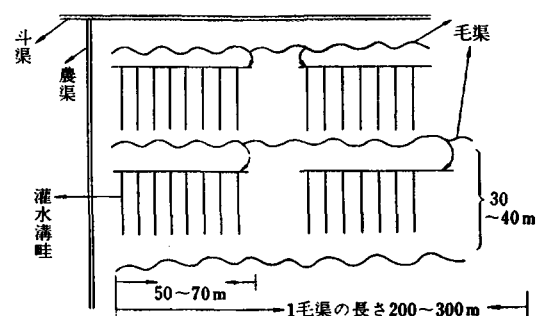
ところによっては、「毛渠」の下に「分水溝」を設け、「分水溝」から「灌水溝畦」に分水する例がある。山東省石津東灌区の例である(註17)。この場合は、「毛渠」の間隔が120~160メートル、分水溝間隔が20~30メートルである。

「斗渠」以上に大きい「支渠」「幹渠」については、地形そのものが決定的な要因をなすので、その範囲を云々することは意味のないことである。

山東省庁のこの資料から読みとるべき重要なことは、固定的設備が「農渠」までであるらしいこと。これによって、基本的な圃場の区画がなされようとした点である。その範囲は将来の農業機械化を想定し、その効率できめている点にある。したがって大躍進期に出た豊産田は、農業機械化をめざしている中国の農村の将来図と、理解する一つの根拠になるように思われる。

つぎに、山東省庁水利研究所以外の個別事例でどのよ

第5図 耕作小区内灌漑水路網



第3表 山東省曹県水路網

	水路の間隔 (m)	水路の長さ (m)	受取面積 (ムー)
「斗渠」	1,200	6,000	10,800 (717.6ha)
「農渠」	600	1,200	1,080
「毛渠」	200	600	180
送水路	200	200	60

第4表 山西省農業建設庁指示の水路網

	水路間隔 (m)	水路の長さ	受取面積 (ムー)
「斗渠」	600~1,000		1,000~5,000
「農渠」	200~500		200~800
「毛渠」	80~150		25~100
送水路	30~60		4~15
井戸	動力 畜力 人力	20~40 10~20 5~10	3~12 3~9 2~5

第5表 山東省夏津県城関人民公社の
水利網と受持面積

	受持面積
「斗渠」	270ha
「農渠」	5~60
「毛渠」	12

第6表 航路網の一例

航行 等級	運輸組織	船舶 噸数 (t)	航路(m)			
			水深	河底幅	土手幅	曲り 半径
7級	「一拖五駁」 ⁽¹⁾	50	1.2	15	3	150
8級	「一拖八駁」 ⁽¹⁾	20	1.0	10	2.5	100
9級	木帆船	10	0.8	7	2.0	50
10級	木帆船	5	0.8	5	2.0	40

(注1) 1隻の機関船が5艘、8艘を曳引するものをいう。

うな水利網を設計をしていたかを紹介しておく。

① 河北省正定県城関公社三角村管理区^(注18)。管理区は現在の生産大隊である。「斗渠」間が1000メートル、「毛渠」間が500メートル、地下水灌溉の場合、井戸間隔が280メートル。

② 山東省曹県^(注19) (第3表)

③ 山西省^(注20) (第4表)

④ 山東省夏津県城関人民公社^(注21) (第5表)

(2) 道路網

道路網についても山東省の報告が最も多い。

＜山東省夏津県城関人民公社の場合＞

道路の等級はつぎのようになっている^(注22)。

一級道路；8メートル幅、2台の大型トラックが行きかうことができるもの。

二級道路；5メートル幅、トラクターが行きかうことができるもの。

三級道路；3メートル幅、基本的にトラクターないしは畜力荷車が通れるだけの農道。

別の資料ではつぎのものがある。山東省交通庁のもの^(注23)。

8メートル道路；人民公社間、社と生産大隊間、人民公社と工場、鉱山、停車場、港などに通じる道路
6.5メートル道路；農業機械、トラック、馬車が行きかう道路。

山東省夏津県城関人民公社の3メートル道路を除くと、いずれも一般道路で。農道では河北省藁城県の農道の規格がある^(注24)。

5.5メートル道路；県と人民公社間、人民公社間

4メートル道路；生産大隊間道路

3メートル道路；田間道路

1メートル道路；人が通る路

田間道路は農道であるから、3メートルと1メートルの路が考慮されている。

＜山東省高密県康庄公社＞^(注25)

10万ムーの耕地では8メートルのトラック、トラクター用の大道。この中にさらに、6メートル幅のトラクター道路を。2500ムー（167.5ヘクタール）の「小方」の周囲には2メートル幅の農道を作る。

＜貴州黄平県＞^(注26)

トラクター道路は3～5メートル幅、農道は1.5～3メートル。

＜湖北省鄂城縣＞^(注27)

耕作区の中に6メートル幅のトラクター用運搬道路。耕区間の農道は3メートル幅。同県においては、公社と管理区とを結ぶ道路は8メートル、生産隊間（現在の生産大隊）のもの7メートル、それぞれの居住区を結ぶもの5～6メートル幅、居住区と耕地を結ぶもの4.5～5メートル幅が考えられていた。

以上の3例から、山東省の2例と湖北省鄂城縣では耕地内農道は大体3メートル幅以下のものが考えられていた。耕地外の道路はトラック、トラクターの導入を前提とした設計がなされていたことが知られる。

水路と農道との関係。山東省水利研究所設計には「斗

渠」に沿った道路が描かれている(注28)。「農渠」に沿うものは道路と呼称されていない。しかし、その堤防の上は人畜の通行は可能である。北方の畑作では立毛段階でないかぎり、車馬は圃場内にはいりうるので、「斗渠」に沿った農道までの設計がなされていると思われる。水田の場合は、明渠、暗渠の排水溝を入れ、乾田化することによって始めて、トラクターやその他の農業機械がはいる。沼田か乾田化かがその鍵である。

以上の検討から確認できることは、つぎのとおりである。

北方と貴州の例だが、一般道路(居住間道路以上のもの)設計には農業機械化、トラック・トラクター輸送を前提とした2車線の配慮がみられる。農道は3メートル以内が考えられていた。これは、トラクター、荷車の一車線道路である。農道は「斗渠」に沿って作られるところまでは確認できる。

水利網と道路網作りが耕地面積にどのような影響をもたらすか。一例だけ資料がある。山東省夏津県城関人民公社では、灌水路が耕地の2%、排水路が1.3%、道路が1.9%を各々支配するとある(注29)。人民公社の一例なのでこれを省や全国に一般化して用いることはできない。耕地の拡大・縮小と土地基盤整理との関係にかんしては、今後より多くの資料を収集していくべきだと考えている。

(3) 航路網

農田用水利網とは直接関係ないが、輸送用水路の設計がやはり山東省で作られている(注30)。この資料で紹介しているのは、7級から10級の航路である。1級から5、6級までではない。1級が最も大きな内航行河川で、10級は最も小さい航路である。山東省交通庁の設計はつぎのとおりである(第6表)。

7、8級は県と人民公社間の航路、人民公社間と人民公社生産大隊間の航路は8、9級、農用航路は10級か、それ以下としている。しかし、灌水水路、排水路の「斗渠」以上のものがどうこの航路と関係づけられるのか言及はない。「斗渠」の底の幅員は数十センチから1メートルのものが多く、「幹渠」までしか内航路としては使えないのではないと思われる。

(注1) 『河南日報』1960年1月25日付社説(『実現園田化……』6頁)。

(注2) 鄧子恢論文(『中国農報』1959年第1号)5頁。

(注3) 『河南日報』1959年10月9日付社説(『実現

園田化……』3頁)。同上1960年1月25日付社説(同上書6頁)。

(注4) 『山西日報』1960年2月12日付社説(同上書15頁)。

(注5) 張克讓論文(『人民日報』1960年2月12日)。

(注6) 『寧夏日報』1959年11月15日付社説(『実現園田化……』47、50頁)。

(注7) 『山西日報』1959年2月23日(同上書12～13頁)。

(注8) 『河南日報』1959年10月9日付社説(同上書1～2頁)。

(注9) 『山西日報』1960年2月15日付社説(同上書16頁)。

(注10) 『山西農業建設』1959年第24号(同上書127頁)。

(注11) 張克讓論文(『人民日報』1960年2月12日)。

(注12) 『河北日報』1960年2月12日(『実現園田化……』31頁)。

(注13) 「八化一体、五業齊興」(同上書137頁)。

(注14) 王恆山論文『農村工作通訊』1960年第3号(同上書205頁)。

(注15) 「農業生産技術基本知識」(『中国農法』1955年第9号33頁)。

(注16) 山東省水利科学研究所「田間灌排渠道網的規画與設計」(『實現園田化……』172頁)。

(注17) 同上論文 同上書174頁。

(注18) 河北省農林庁論文「河北省農林庁通報」1959年11月25日(同上書122頁)。

(注19) 山東省水利科学研究所論文(同上書139頁)。

(注20) 山西省農業建設農田水利局「園田化的規画和實施」(同上書143頁)。

(注21) 山東省夏津県城関人民公社論文(同上書180頁)。

(注22) 同上論文181頁。

(注23) 山東省交通庁論文(同上書210頁)。

(注24) 中共藁城県委員会論文(『中国農報』第1号1960年)。

(注25) 中共高密県委員会論文(『實現園田化……』183頁)。

(注26) 貴州省黃平県旧州人民公社論文(同上書153頁)。

(注27) 湖北省鄂城県農業局論文(同上書153

頁)。

(注28) 山東省水利科学研究所論文(同上書 171, 177頁)。

(注29) 山東省夏津県城関人民公社論文(同上書 183頁)。

(注30) 山東交通庁論文(同上書 212頁)。

III 結語にかえて

大躍進期後半に行なわれた耕地基盤整理事業がめざした豊産田運動、園田化運動を整理してみた。園場の作り方を中心に行なったが、これ以外に、「牧畜方」とか「林業方」「林場」「水産方」とか呼称された。栽植農業以外の空間再編成についても、いくつかの試みはなされた。本稿では紙幅の関係で、それらについて紹介しない。

園場の改良事業研究の中でつぎのことは明確に言える
と考える。

第1, 地方, 農村改造の考えは1957年以前と大躍進期とは質的变化をとげた。それまで、行政の上部機関から地方計画が準備されつつあったが、大躍進期は園場作りから地方改造が始った。

第2, 園場整理事業は園場の範囲にとどまらず、居住区再編、水路、道路網の再編まで行なうほどの内容を秘めていた。

第3, 居住区の再編は、農民のアパート化を促進する方向がみられる。従来、居住区には生活の全領域のみならず、生産過程の一部が付設されていた。脱穀場、納屋、家畜舎、貯蔵庫などがそれである。都市住居と農村住居の最も大きな差違は、この部分が分離しているのか付設されているのかの点にある。生産過程の一部が居住点にある場合、広い住居敷地を要求する。農家の敷地が広いのはこのためである。農村における都市的住居形式の普及は、何よりも、生活領域から生産過程の空間を切り難すことから始まると考える。今日、農村改造が進んだところは、いずれも、アパート化している。大躍進期の豊産田はそのはしりを作ったものといえよう。

第4, 水路、道路網の設計は、将来の大機械化時代を前提にして、なされている。したがって、園田化運動の中で出てきたいくつかのモデルは基本的に、中国農村の将来図の一つになりうるものと考えてよかろう。ただし、実現される園場の大きさ、水路、道路網などの区画は、地形、技術条件、資金条件などで変化するであろう。にもかかわらず、それ以後および将来にわたる中国の農村改造を考える基準の一つと考えて差支えなからう。1960, 70年代に実現された農村改造の具体例がどのようなものであるかについては別稿にゆずる。

(アジア経済研究所調査研究部主任調査研究員)